

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45201	宮崎県	宮崎市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2% / 98.5%
案内・受付			97.1% / 89.2%
電話交換			81.6% / 92.3%
公用車運転	○	特に変更の予定無し	77.3% / 88.2%
し尿収集			95.1% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			81.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	当分の間は、現状どおり	29.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.5% / 96.5%
調査・集計			88.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	20.9%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率(類似団体)	委託率(全国)	委託予定無し
	62.8%	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託有		

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	16	14	87.5%	0	70.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0	66.1% / 46.0%
プール	16	1	6.3%	15	73.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	38.9% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	94.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0	88.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0	69.9% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	57.1% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	63.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	62.5% / 52.5%
大規模公園	7	7	100.0%	0	56.6% / 38.9%
公営住宅	68	68	100.0%	0	55.2% / 9.5%
駐車場	4	2	50.0%	0	66.5% / 39.6%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%	0	22.8% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	6.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	6	66.7%	2	45.5% / 27.8%
公民館、市民会館	32	0	0.0%	28	31.3% / 21.4%
文化会館	4	4	100.0%	0	52.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	45.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0	76.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0	27.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	類型	自治体クラウド	→ 実施時期
	単独クラウド		
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	4.7%	9.3%	
	全国		
	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	

検討状況	
実施予定	→ 実施予定時期
検討中	
未実施	○ → 実施しない理由

平成27年度に基幹業務システムの最適化を実施済みのため、当面検討の予定なし。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	46.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.7%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45202	宮崎県	都城市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	再任用職員や非常勤職員を活用して業務を行う。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	22.0%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)
			委託有
			委託率(類似団体)
			委託率(全国)

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 32.0% 10.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】	
		財務会計や時間外等の一部業務はシステム利用により発生入力を行っているが、旅費業務は時期により運賃の変動がある等システム化が難しい業務もある。そのため、庶務業務全般に関して庶務事務システムの導入や審査確認等の担当部局集約は行っていない。	

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	30	30	100.0%	0	65.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%	0	56.7% / 46.0%
プール	21	3	14.3%	0	58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0	90.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%	0	74.1% / 74.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%	0	54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	0	40.0% / 52.5%
大規模公園	10	5	50.0%	1	50.5% / 38.9%
公営住宅	102	0	0.0%	0	21.5% / 9.5%
駐車場	2	1	50.0%	0	49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	1	18.8% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	19.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	5	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	12	19.3% / 21.4%
文化会館	3	2	66.7%	1	66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	26	7	26.9%	5	49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	85.7% / 71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0	76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	3	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	18	10	55.6%	4	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	補助及び交付金事業によりシステム改修を行っており、補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律に基づきH33年度までは実施できない。
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.0% 34.0% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
		【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 48.0% 23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
		【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45203	宮崎県	延岡市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転	○	自分の間は直営で対応	88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	校長の指示に従っての業務も多いため、今後も直営を維持していく。	33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 42.5% 3.4%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
審査確認等の担当部局については、集約をせずに現行の体制を維持する方が効率的である			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	2	22.2%	5	施設の性格上、自治体職員が常駐にあつた方が、総合的なコスト削減につながる	60.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	1	8.3%	3	施設の性格上、自治体職員が常駐にあつた方が、総合的なコスト削減につながる	62.6% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	0		66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	3	75.0%	0		92.1% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		89.7% / 74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	6	0	0.0%	2	施設の性格上、自治体職員が常駐して業務にあつた方が、総合的なコスト削減につながる	40.6% / 38.9%
公営住宅	72	50	69.4%	0		21.8% / 9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		50.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	0		16.7% / 21.2%
図書館	5	1	20.0%	4	学校図書との連携など、業務の内容上、自治体職員が常駐する必要がある。	18.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	指定文化財など貴重な文化財の保存・管理・展示を行っており、専門知識を有する自治体職員が常駐して業務にあたる必要がある。また、施設内には所管課の事務室があり、施設管理と一体的な業務が行える。	24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	2	施設の性格上、自治体職員が常駐して業務にあつた方が、総合的なコスト削減につながる	23.6% / 21.4%
文化会館	3	2	66.7%	1	施設が総合支所の建物内にあり、自治体職員が施設の管理運営を行った方が効率的に施設の運営ができる。	73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	0		42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	0		58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0		17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.6% 27.6%	【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
実施予定		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.6% 27.6%	【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45204	宮崎県	日南市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

【参考】 未定(市役所庁舎の建替え時に導入予定)

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%
全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年度に策定した「日南市事務事業の民間委託の実施に関する指針」に基づき、現在検討中である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	6	4	66.7%	0			43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	0			49.1%	46.0%
プール	3	0	0.0%	0			53.3%	47.7%
海水浴場	3	3	100.0%	0			12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			79.8%	74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0			67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0			46.9%	38.9%
公営住宅	47	0	0.0%	0			7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0			45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0			42.5%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	図書館法等の理念に基づき市町村が行うべき事務であり、公共の教育サービスとして直営がふさわしいと考える。読書の自由など思想信条に関わる個人情報を取り扱うセッションでもあり、その点でも直営がふさわしい。		13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%	0			29.8%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	8	税納付など、出張所としての機能を有しているため、自治体職員を配置している。		19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			74.7%	47.5%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	2	福祉部門の課・室が配置されている。		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	民間委託も可と考える。		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	平成27年2月
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
検討中		検討状況	
		単独クラウド	
未実施		実施しない理由	

【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8%
全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 31.3% 23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 3.0% 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45205	宮崎県	小林市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定
		設置率(類似団体)	12.2%
		設置率(全国)	12.0%
		予定時期	平成29年7月
窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
委託率(類似団体)		12.2%	
委託率(全国)		15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	
		首長部局	企業局 教育委員会 その他
【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			
【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	12	0	0.0%	1	指定管理者を導入しても経費削減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し運営を行っている。	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9% / 38.9%
公営住宅	26	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		18.9% / 21.2%
図書館	3	3	100.0%	0		12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	1	公民館は、社会教育施設であり、市の目指すまちづくりや市民の生きがいづくりのために、公民館内に担当課を配置し直営で運営している。	19.2% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	指定管理者については検討しているが、条件に合うものはなく、しばらくは直営で運営するため文化会館内に担当課を配置している。	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年1月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 19.2% 30.2% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 22.7% 23.0%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 4.1% 2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45206	宮崎県	日向市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営で考えています。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
庶務事務システムを導入し、旅費業務や時間外勤務等の発生源入力は各部署で行っている。より効率的な体制について検討する必要がある。			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	1	33.3%	0	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	16	88.9%	0	49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	53.3% / 47.7%
海水浴場	3	0	0.0%	0	12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	7	100.0%	0	79.8% / 74.9%
キャンプ場等	10	10	100.0%	0	67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	42.9% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0	46.9% / 38.9%
公営住宅	28	0	0.0%	0	7.9% / 9.5%
駐車場	4	4	100.0%	0	45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	7	19.7% / 21.4%
文化会館	2	1	50.0%	0	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	6	6	100.0%	0	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H24年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45207	宮崎県	串間市	都市Ⅰ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			71.4% / 89.2%
電話交換			96.3% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			77.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.4% / 89.9%
学校用務員事務			16.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			91.5% / 96.5%
調査・集計			96.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
【参考】																			
		類似団体																	
		実施率	委託率																
		14.5%	4.8%																
全国																			
		実施率	委託率																
		16.2%	2.3%																

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%	0	
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0	
プール	1	1	100.0%	0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	0	
公営住宅	14	0	0.0%	0	
駐車場	3	0	0.0%	0	
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0	
図書館	1	1	100.0%	0	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	現時点では、地域の特色を生かした公民館事業を担う指定管理者の候補が見当たらない。
文化会館	1	1	100.0%	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	【総合福祉センター】福祉事務所、医療保険、介護保険、各種健診等の事務を行う複合施設であることから指定管理者制度にしない施設と考察する。
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	1	公立保育所内で実施しており、公の事業として取り組んでいるため。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	システムリニューアルの際に検討を行う予定。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
29.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45208	宮崎県	西都市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務			16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	4.8%
										全国	
										実施率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	11	9	81.8%	0		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		45.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		39.2%	47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0		0		29.3%	38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	0	0		0		25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現在のところ予定はない。	17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	0		24.1%	27.8%
公民館、市民会館	78	71	91.0%	0		15.9%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	0		50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド
		単独クラウド		自治体クラウド	29.0%
				全国	
				自治体クラウド	19.1%
				単独クラウド	29.8%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド	平成28年12月		
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
29.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45209	宮崎県	えびの市	都市Ⅰ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			71.4% / 89.2%
電話交換			96.3% / 92.3%
公用車運転	○	現在のところ現行体制を変更する予定はありません。	92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			77.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.4% / 89.9%
学校用務員事務			16.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			91.5% / 96.5%
調査・集計			96.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.3%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	17.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部署		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	14.5%	4.8%	
全国	実施率	委託率	→
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	5	5	100.0%	0	
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	0	
プール	0	0		0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	0	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	
キャンプ場等	2	0	0.0%	0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	1	0	0.0%	0	
公営住宅	31	0	0.0%	0	
駐車場	0	0		0	
大規模公園、畜場等	0	0		0	
図書館	1	1	100.0%	0	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	公民館については、各地域の自治活動を支援する役割も担うため、指定管理者制度を導入するには、ハードルが高いものと考え。
文化会館	1	1	100.0%	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0	
介護支援センター	1	0	0.0%	1	過去に指定管理者制度の導入について検討した事があるが、試算の結果コスト増が見込まれたため、現状の体制を維持している。
福祉・保健センター	3	0	0.0%	0	
児童クラブ、学童館等	0	0		0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	→
			実施時期
			平成27年4月1日

実施予定		検討状況	
実施予定	→	検討中	→
			実施しない理由

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	→
	19.4%	29.0%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド	→
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→ 策定予定時期
			平成28年度

【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	→	→
29.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			→ 作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	→	→
3.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45341	宮崎県	三股町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% 98.5%
案内・受付			86.5% 89.2%
電話交換			96.2% 92.3%
公用車運転			92.2% 88.2%
し尿収集			97.1% 98.1%
一般ごみ収集			95.0% 96.6%
学校給食(調理)			62.0% 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% 89.9%
学校用務員事務			37.0% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% 96.5%
調査・集計			97.4% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】	委託率(類似団体)	7.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況	→	対象業務																						
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○							
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○																									
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																									

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
10.1%	1.4%		
全国			
16.2%	2.3%		

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0	21.3% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	0	26.9% 46.0%
プール	9	0	0.0%	0	28.3% 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0	19.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0	83.3% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0	66.7% 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0	44.8% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	66.7% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	64.3% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	25.0% 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0	14.6% 38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0	0.0% 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0	27.4% 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%	0	13.0% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	職員は2名で、他は委託職員、パート職員で対応している。今後この体制で管理する。
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0	17.1% 27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	1	当該施設に、教育委員会事務局が設置され、職員が業務を行っている。今後この体制で管理する。
文化会館	1	0	0.0%	1	職員2名と委託職員で管理している。今後この体制で管理する。
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	20.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	0.0% 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	36.8% 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	健康増進法や母子保健法等に基づいた(検)診や高齢型支援センター業務を実施しており、外部委託は適さない。
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	0	16.0% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
※単独クラウドにおける情報システムのクラウド化については、システムの更新サイクルにあわせて平成28年度に検討した。クラウド化のメリットとして、①調達費用の軽減②業務の標準化③災害耐性の向上があり、それぞれの項目について影響度を検討した。しかし、いずれの項目も本町にとって検討時点で効果的と判断されず、クラウド化を見送った。次回のシステム更新サイクル時に再度検討を行う予定。			

【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%		
全国			
19.1%	29.8%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	7.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45361	宮崎県	高原町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			77.8%	92.3%
公用車運転			96.9%	88.2%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.9%	89.9%
学校用務員事務			41.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.5%	96.5%
調査・集計			90.9%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	11.4%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	4.5%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
4.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		9.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		28.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		24.4%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		76.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		70.6%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		90.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		25.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		60.0%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		31.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.6%	21.2%
図書館	0	0		0		14.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		16.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		30.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		35.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		45.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	43.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		7.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年4月1日
実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
18.2%	45.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.1%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45382	宮崎県	国富町	町村V-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			88.9%	88.2%
し尿収集			83.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	コスト面と安全性を重視するため、今後も直営方式を採用する。	12.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			85.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										0.0%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	導入率	全国導入率	
体育館	5	0	0.0%	0			11.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0			0.0%	46.0%
プール	0	0		0			10.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0			0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			90.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			55.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	費用対効果を考慮すると直営が望ましく、また、職員を常駐させることで細かな点まで管理できる。		0.0%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0			0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			0.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0			1.5%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0			33.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			0.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			33.3%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			対象施設無し	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	2	規模の小さな施設のため、費用対効果を考慮すると直営が望ましく、町民の来客も多くあり、秘密にすべき相談内容があるため。1施設(福祉センター)については、社会福祉協議会等との連絡調整もかねて指定管理以外の業務を行う職員が常駐している。		15.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	規模の小さな施設のため、費用対効果を考慮すると直営が望ましく、児童の病気がなどに責任ある対応をするため。		0.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				11.1%	33.3%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		タイプ	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中	○	検討状況	平成30年度に基幹システムの更新となることから、平成28年度にクラウド化について検討する。		
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		11.1%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45383	宮崎県	綾町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	11.7%			
	設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)	5.4%
	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	1	25.0%	1	指定管理者制度の導入を検討中	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	0		12.7%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	利用者数や施設の規模を考慮すると、直営で運営する施設と考えている。	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

タイプ	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況
クラウド化した場合のコスト、効果及び事務事業に対する影響を調査し検討している。

実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45401	宮崎県	高鍋町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	当面は現行の体制を維持	96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	当面は現行の体制を維持	96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										10.1%
										1.4%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	1	現行の管理運営業務の内容上、コストの増減が予想される。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0		26.9%	46.0%
プール	2	0	0.0%	1	プール施設が保健センターに併設されているため、現行の管理運営業務の形態上、コストの増減が予想される。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	28.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		14.6%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	1	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	18.9%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	2	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	37.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				25.4%	30.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		クラウド化した場合のコスト、効果及び事務事業に対する影響を勘案し検討している。

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
19.6%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
7.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45402	宮崎県	新富町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)			53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務			29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.5% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0	17.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0	24.0% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	32.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	89.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	68.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	58.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	69.6% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	32.1% / 38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0	2.6% / 9.5%
駐車場	0	0		0	20.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	11.6% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0	5.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	19.2% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0	5.2% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	21.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	0	53.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	56.3% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	44.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	11.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.0% 26.8%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.4%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.9%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45403	宮崎県	西米良村	町村 I - 0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転	○	現状では変更の予定なし。	86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	収集員を委託。今後も継続して委託予定。	94.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	再任用職員任用高了により退職。28年度に専任職員(技術員)を新規採用。	50.7%	64.3%
学校給食(運搬)	○	現在運転手1名を専任。運搬業務のみではなく、施設の管理等の業務を行っているので、当面は、専任技術員を置く予定。	80.0%	89.9%
学校用務員事務	○	事務補助を委託。今後も継続して委託予定。	50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	0	0		0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	24	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		14.8%	21.2%
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	文化財を収蔵していることや入館者の対応、施設の管理を適宜で行う必要があるから。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	8	8	100.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
実施予定	○	類型	実施予定時期	19.1%	29.8%
		自治体クラウド			
		単独クラウド	平成28年11月		
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45404	宮崎県	木城町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)			46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	11.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 5.4% 0.9%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	11.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	12.7% / 46.0%
プール	4	0	0.0%	0	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	31.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	83.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	63.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	21.9% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	8.2% / 21.2%
図書館	0	0		0	6.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0	20.1% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	施設内に教育委員会事務局があるため、直営の方が効率的であり、コスト削減にもなる。 8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	健康相談、健康診査、予防接種を実施しており、直営で運営すべき施設と考えます。 24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 29.7% 21.6%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
16.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.9%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45405	宮崎県	川南町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			60.0% / 89.2%
電話交換			85.7% / 92.3%
公用車運転			96.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	技能労働者退職後に委託予定	26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.6% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	3.3%	0.0%	
全国	実施率	委託率	→
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0		18.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		45.3% / 46.0%
プール	17	0	0.0%	0		21.6% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		28.6% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.8% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		62.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		50.0% / 38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		13.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.3% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		6.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		13.5% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		14.1% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		22.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		54.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	1施設については庁舎の機能を有するものであり、1施設については管理を委託している。	32.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	2	委託を含め児童のための施策を展開する。	5.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	→
			実施時期
			平成24年3月

実施予定		検討状況	
実施予定	→	検討中	→
			実施しない理由

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	→
	20.0%	33.3%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド	→
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	→
			策定予定時期

【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	→	→
	30.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	→
			作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	→	→
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45406	宮崎県	都農町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			77.8%	92.3%
公用車運転			96.9%	88.2%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.9%	89.9%
学校用務員事務			41.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.5%	96.5%
調査・集計			90.9%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		9.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		28.7%	46.0%
プール	0	0		0		24.4%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		76.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		70.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.7%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		90.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		25.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		60.0%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		31.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である。	14.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		16.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である。	30.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		35.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		45.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	将来にむけてあり方を検討中	50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		43.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		7.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成24年4月～実施	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				18.2%	45.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.1%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45421	宮崎県	門川町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)			53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務			29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.5% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	2	50.0%	0		17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		24.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		32.1%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		5.2%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	28.0% / 26.8%
実施予定		全国	19.1% / 29.8%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		13.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		4.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45429	宮崎県	諸塚村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% 98.5%
案内・受付			0.0% 89.2%
電話交換			66.7% 92.3%
公用車運転			86.7% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			94.8% 96.6%
学校給食(調理)			50.7% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務			50.8% 33.5%
水道メーター検針			96.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% 98.8%
在宅配食サービス			98.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% 96.5%
調査・集計			98.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	12.1% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	17.7% 46.0%
プール	0	0	0	14.8% 47.7%
海水浴場	0	0	0	13.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	84.4% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	71.1% 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	48.6% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	66.7% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	57.1% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	対象施設無し 52.5%
大規模公園	0	0	0	52.2% 38.9%
公営住宅	0	0	0	0.0% 9.5%
駐車場	0	0	0	5.5% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	14.8% 21.2%
図書館	0	0	0	8.1% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	21.8% 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0	26.7% 21.4%
文化会館	0	0	0	15.8% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	50.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	57.1% 71.4%
介護支援センター	0	0	0	41.4% 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	28.3% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	6.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4%		【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	

実施しない理由
今後の機器更新時期等に検討

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
		○	
【参考】 策定割合(類似団体) 9.9%		策定割合(全国) 23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
		○	
【参考】 作成割合(類似団体) 3.8%		作成割合(全国) 2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45430	宮崎県	椎葉村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	今後は臨時、非常勤職員及び嘱託職員での対応を民間委託も含め検討する	50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	1.5%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部署		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	6.1%	0.0%	
全国	実施率	委託率	→
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	管理運営が直営の方が効率的であるため。また、この職員は競技場も含め管理している。	12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	管理運営が直営の方が効率的であるため。また、この職員は体育館も含め管理している。	17.7% / 46.0%
プール	0	0		0		14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2% / 38.9%
大規模公園	0	0		0		52.2% / 38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		5.5% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		14.8% / 21.2%
図書館	0	0		0		8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	1	常駐させることで管理運営が成り立っているため	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	1	本村の福祉保健課がこの施設にある	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	指定管理者での運営が困難であることが見込めるため	6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況 クラウド化した場合のコスト、効果及び事務事業に対する影響を勘案し検討している。	
未実施	→	実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	→
	21.4%	34.4%	
全国	実施率	単独クラウド	→
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	→
	9.9%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	→
	3.8%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45431	宮崎県	美郷町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	調理員退職時に専任職に移行	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	学校用務員退職時に専任職に移行	46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】	委託率(類似団体)	5.4%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化															
実施状況	委託状況	→	対象業務												
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">対象業務</th> </tr> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象業務		給与	旅費	○							
対象業務															
給与	旅費														
○															
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="background-color: #FFFF00;">対象部署</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部署				首長部局	企業局	教育委員会	その他	○			
対象部署															
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
○															

類似団体			
実施率	委託率		
5.4%	0.9%		
全国			
実施率	委託率		
16.2%	2.3%		

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	13	0	0.0%	0	11.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	0	12.7% / 46.0%
プール	0	0		0	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	31.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0	83.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0	63.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	1	指定管理者への応募が見込めないため、今後も引き続き臨時職員による管理を実施する 41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	21.9% / 38.9%
公営住宅	0	0		0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	8.2% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	指定管理者制度導入についてのメリットが見込めないため、今後も引き続き臨時職員による管理を実施する 6.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	施設内には、行政の組織が入っていることから、指定管理者制度は導入せず、引き続き直営での管理を実施する。 20.1% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0	8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	3	施設内には、行政の組織が入っていることから、指定管理者制度は導入せず、引き続き直営での管理を実施する。 24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実施時期		自治体クラウド	単独クラウド	○	
実施時期									
自治体クラウド	単独クラウド								
○									
【参考】	実施率(類似団体)	29.7%	21.6%						
	自治体クラウド	19.1%	29.8%						
	単独クラウド								

検討状況			
実施予定	→	→	実施しない理由
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	16.2%	策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	0.9%	作成割合(全国) 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45441	宮崎県	高千穂町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			77.8% / 92.3%
公用車運転			96.9% / 88.2%
し尿収集			96.3% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.9% / 89.9%
学校用務員事務			41.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営	○	当面は現行の体制で行っていくこととするが、委託等については、今後検討していく	93.5% / 96.5%
調査・集計	○	当面は現行の体制で行っていくこととするが、委託等については、今後検討していく	90.9% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 4.5% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	3	75.0%	0		9.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0		28.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	指定管理者導入を含め、今後検討していく	24.4% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		76.9% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	2	指定管理者導入を含め、今後検討していく	70.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		48.7% / 58.4%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	1	指定管理者導入を含め、今後検討していく	90.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		25.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		60.0% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		31.9% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		20.6% / 21.2%
図書館	0	0		0		14.3% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	指定管理者導入を含め、今後検討していく	16.3% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	指定管理者導入を含め、今後検討していく	30.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		35.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		45.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	4	今後も直営で運営することとしている	43.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	今後も直営で運営することとしている	7.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年10月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	9.1%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	2.3%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45442	宮崎県	日之影町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	今後給食センター方式に移行予定	50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0		12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		17.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		13.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		84.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		71.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		52.2% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0		5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		14.8% / 21.2%
図書館	0	0	0	0		8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	本町にとって重要な組織である自治体公民館の拠点施設であると位置づけしており、職員に準じた業務を行う必要があるため、臨時職員を配置している。なお、業務時間外は、警備会社に外部委託している。	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	導入のメリットがないため、今後も直営で運営することとしている	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年2月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
9.9%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
3.8%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45443	宮崎県	五ヶ瀬町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	当面、自校方式で運営していく。	50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	施設の所管部署が直接管理するほうが効率的に運用できる規模である。	12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	2	施設の所管部署が直接管理するほうが効率的に運用できる規模である。	17.7%	46.0%
プール	0	0		0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%	38.9%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1	施設の所管部署が直接管理するほうが効率的に運用できる規模である。	26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成24年10月

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%